



日本政策投資銀行

2019年10月
株式会社日本政策投資銀行
東海支店

2019年度 東海本社企業の投資意識アンケート調査 ～先行き不透明感が高まる中、競争力強化に向けた意識も高まる～

- ・ 東海地域の2019年度設備投資計画～製造業を中心に伸び率は鈍化する。世界経済の先行き不透明感の高まりから、設備投資の下方修正リスクは高まっている。とはいえ、百年に一度の大変革期と言われる時代に突入し、各社の競争力を高めるイノベーション対応や研究開発投資、人手不足対応の省力化投資等は待ったなしの状況にある。
- ・ 先行きの事業の下振れリスク～当地域の製造業では「中国経済」を下振れリスクとして挙げる割合が全国よりも高い。また、東京オリパラ以降は、当地域の全産業の先行き景況D.I.はマイナスとなっており、全国に比べ景気の先行きを慎重に見る企業が多い。
- ・ 米通商政策が及ぼす企業業績や設備投資への影響～当地域の製造業の6割が何らかのマイナス影響があるとしている。また、製造業の約2割が既存の取引関係や生産・営業拠点の見なおしを実施あるいは検討中としている。いずれの割合も全国を上回る。
- ・ オープンイノベーション～当地域の資本金10億円以上100億円未満の企業の約3割がオープンイノベーションの活用機会が増加していると回答しており、全国と比べても機運が高まっている。一方、オープンイノベーションのプラス効果を実感している企業は3割弱と全国と比べ高い訳ではないが、今後オープンイノベーション機運の高まりにつれて、その効果を実感する企業が増加してくると思われる。
- ・ 人手不足～当地域の企業の約7割強が、足元の人手不足が事業展開の制約となると回答している。また、非製造業では3年後は8割が制約となると回答しており、当地域の人手不足は全国よりも一段と深刻化するとみられる。
- ・ 情報化投資～当地域の企業の8割強が、（有形固定資産投資との比較において）情報化投資が増加していると回答している。全国同様、当地域においても情報化投資に対する意識が高まっている。
- ・ デジタル化～当地域の企業の約7割がデジタル化に関し「取り組みを実施」及び「検討中」と回答し、特に非製造業での割合が高い。当地域の企業は高まる人手不足感を背景に、今後さらにデジタル化を進めていくと思われる。

〔調査要領〕

当行設備投資計画調査付帯の投資意識調査結果

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業のうち東海地域（※1）に本社を置く企業

調査方法：郵送によるアンケート方式

調査時期：2019年6月24日を回答期限として実施（回答時期は主として6月）

回答状況：〔全国〕1,188社（対象企業数3,141社、回答率37.8%）

うち〔東海〕114社（対象会社数295社、回答率38.6%）

（※1）愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の4県を対象とする

（※2）回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

（※3）一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

1. 設備投資は伸び率鈍化

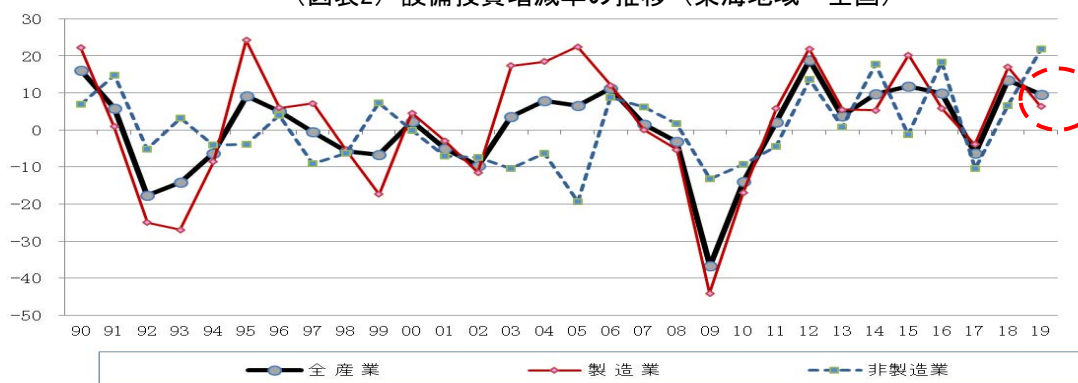
- ・ 当行設備投資計画調査（6月時点）によると、東海地域の2019年度設備投資計画は、非製造業がまちづくり投資を中心に二桁増となる一方、ウエイトの高い製造業では伸び率が鈍化する（図表1、2）。
- ・ 世界経済の先行き不透明感の高まりから、設備投資の下方修正リスクは高まっている。とはいえ、百年に一度の大変革期と言われる時代に突入し、各社の競争力を高めるイノベーション対応や研究開発投資、人手不足対応の省力化投資等は待ったなしの状況にある。
- ・ 以下では、当行設備投資計画調査付帯で実施した投資意識アンケート調査結果に基づき、当地域の特徴と課題をみていく。

（図表1）2019年度の設備投資動向（東海地域）

(単位:億円、%)

	2018年度実績 (投資件数 1,234件)			2019年度計画 (投資件数 1,289件)		
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率 18/17	2018年度 実績	2019年度 計画	増減率 19/18
全産業	16,833	19,107	13.5	16,287	17,833	9.5
(除く電力)	(14,123)	(16,354)	(15.8)	(16,160)	(17,747)	(9.8)
製造業	11,241	13,149	17.0	12,924	13,733	6.3
非製造業	5,593	5,958	6.5	3,363	4,100	21.9
(除く電力)	(2,882)	(3,205)	(11.2)	(3,235)	(4,014)	(24.1)

（図表2）設備投資増減率の推移（東海地域・全国）



（図表3）設備投資の増減への寄与度が大きな業種（東海地域）

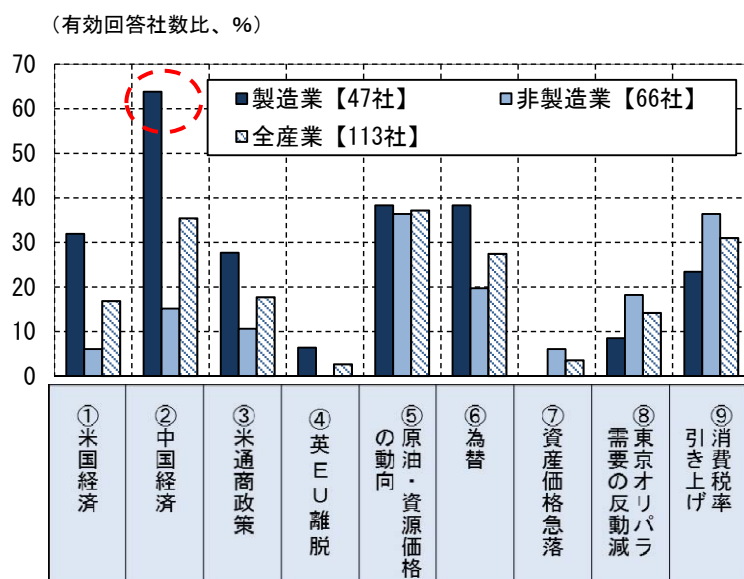
									研究開発 ・ 航空機
B787主翼増産体制			名駅前再開発		エコカー中心新製品・製品高度化、生産体制再構築				
増 加	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 計画
	一般機械	輸送用機械	不動産	輸送用機械	輸送用機械	電力	サービス	輸送用機械	一般機械
	化学	電力	鉄鋼	電力	電気機械	一般機械	化学	運輸	電気機械
	運輸	電気機械	輸送用機械	不動産	一般機械	不動産	窯業・土石	電気機械	運輸
	電気機械	鉄鋼	一般機械	運輸	電力	運輸	—	化学	化学
	—	建設	窯業・土石	建設	化学	鉄鋼	—	一般機械	窯業・土石

（出所）図表1～3とも日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

2. アンケート結果～事業における政治経済のリスクと先行きの景況感

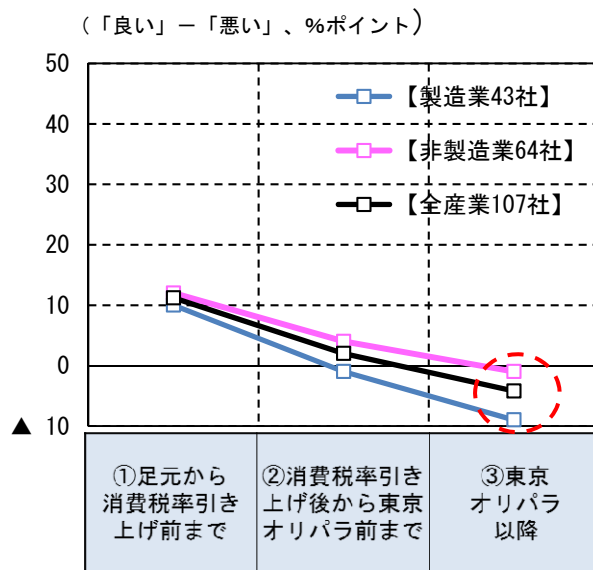
- ・ 世界経済の不透明感高まり等をうけ、先行きの事業の下振れリスクが高まっている。特に当地域の製造業では「中国経済」を下振れリスクとして挙げる割合が、全国よりも10%ポイントほど高い（図表4、5）。
- ・ 先行き景況D.I.は、当地域は全国よりも全体的に低くなっている。特に東京オリパラ以降は、当地域の全産業でD.I.はマイナスとなっており、全国に比べ先行きを慎重に見る企業が多い（図表6、7）。

（図表4）【東海】先行きの事業の下振れリスク

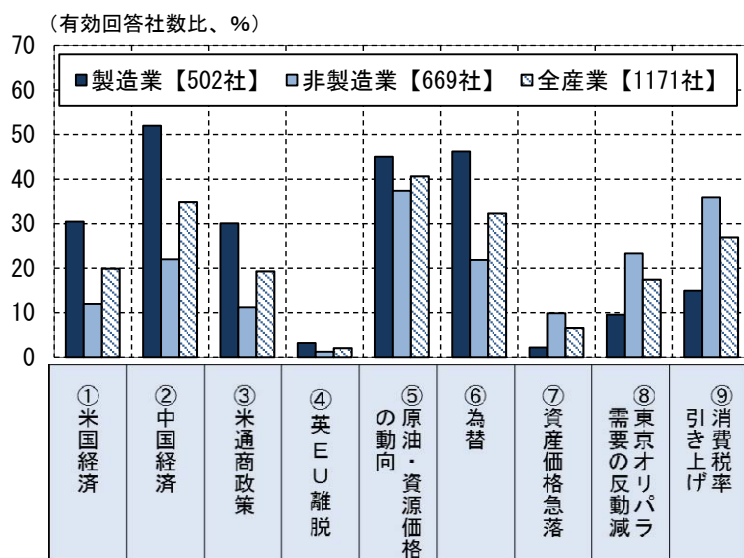


（注）3つまでの複数回答

（図表6）【東海】先行き景況D.I.

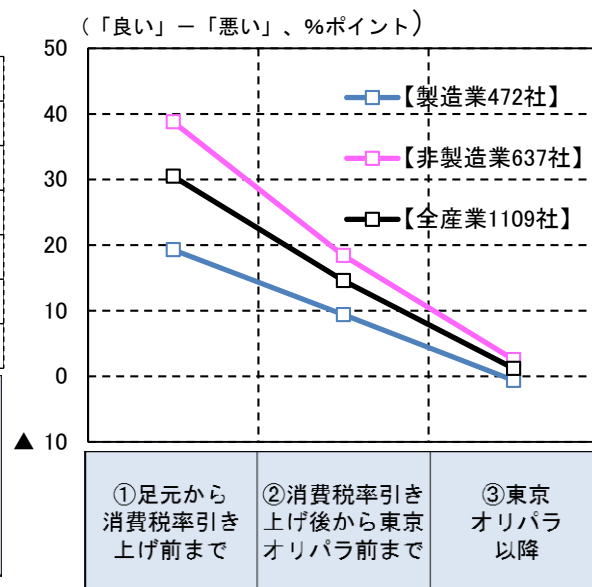


（図表5）【全国】先行きの事業の下振れリスク



（注）3つまでの複数回答

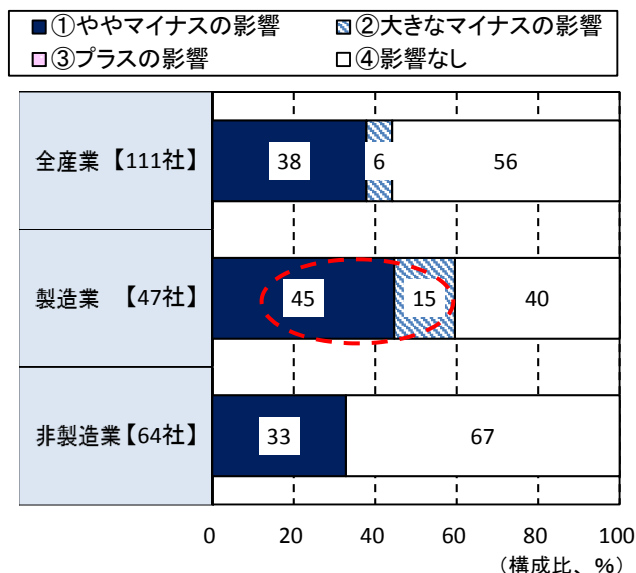
（図表7）【全国】先行き景況D.I.



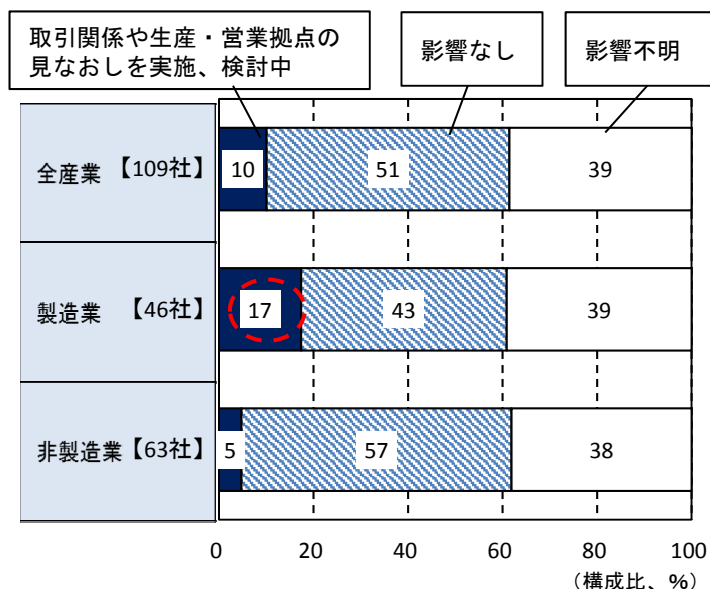
3. アンケート結果～米通商政策が及ぼす事業への影響

- ・ 米通商政策が及ぼす企業業績や設備投資への影響をみると、当地域では製造業の6割が何らかのマイナス影響があると回答している。全国と比較すると、特に「大きなマイナスの影響」を受けているという回答の割合が高くなっている（図表8、9）。
- ・ サプライチェーンや生産・営業拠点への影響をみると、当地域では製造業の約2割が既存の取引関係や生産・営業拠点の見なおしを実施あるいは検討中と回答しており、全国を上回っている（図表10、11）。

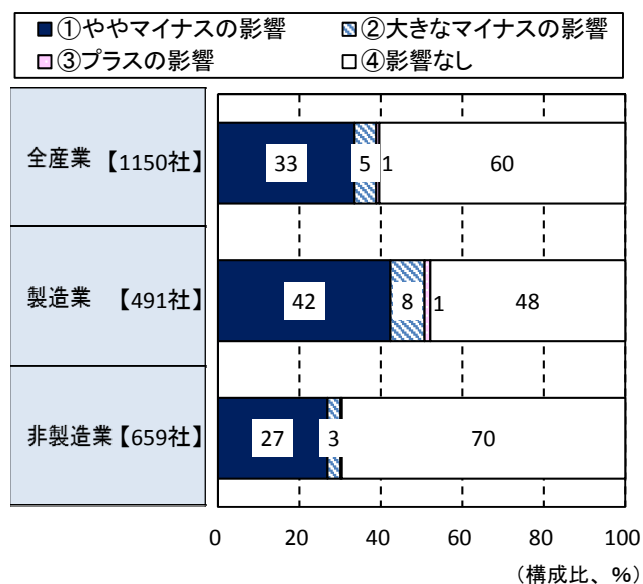
（図表8）【東海】企業業績や設備投資への影響



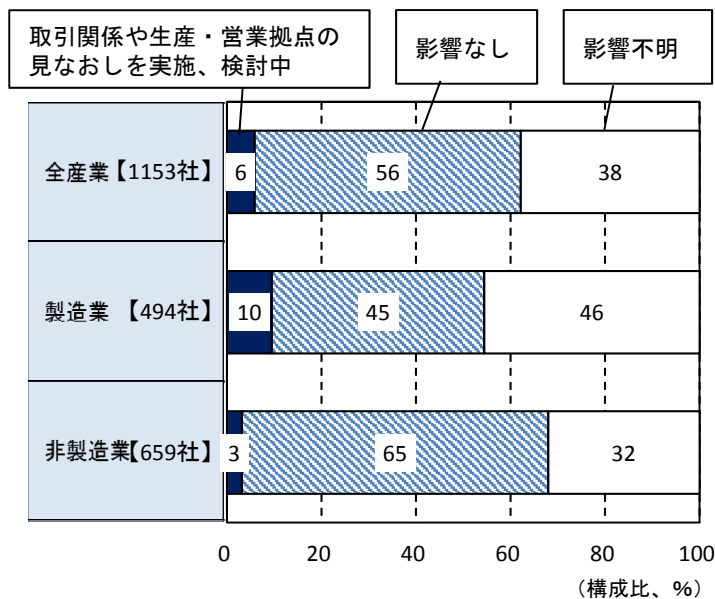
（図表10）【東海】サプライチェーンや生産・営業拠点への影響



（図表9）【全国】企業業績や設備投資への影響



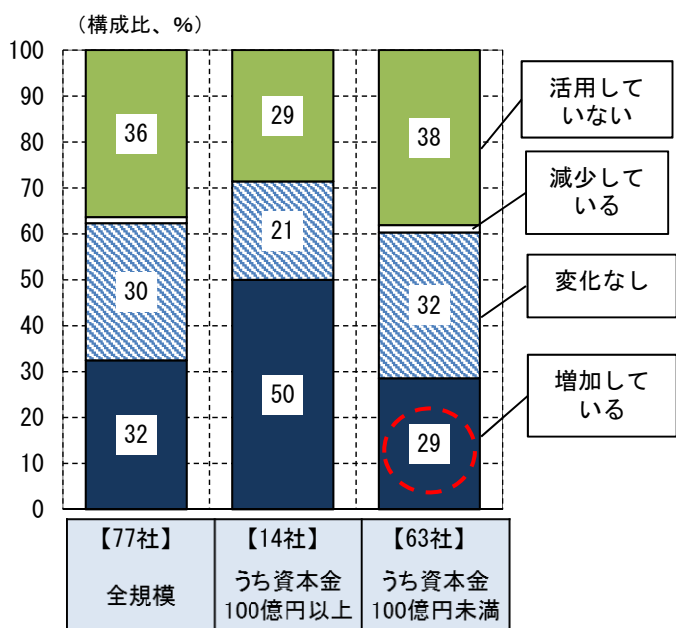
（図表11）【全国】サプライチェーンや生産・営業拠点への影響



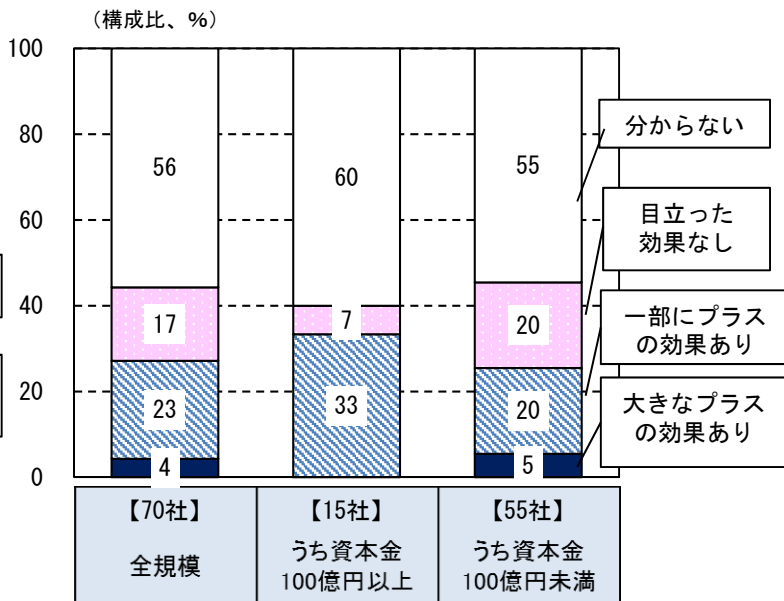
4. アンケート結果～オープンイノベーション等外部リソースの活用と効果

- ・ 当地域のオープンイノベーション等の活用が「増加している」との回答は、全体では3割程度、うち資本金100億円以上の企業では半数、資本金10億円以上100億円未満の企業では3割程度となっている（図表12、13）。全国と比較すると、特に資本金10億円以上100億円未満の企業でオープンイノベーションの活用機会が高く、この層を中心にオープンイノベーションの機運が高まっている。
- ・ 当地域のオープンイノベーション等の実施による新製品開発や研究効率等への効果は、3割弱が何らかのプラス効果があると回答している（図表14、15）。全国と比べ高い訳ではないが、今後はオープンイノベーションの活用機会の高まりとともに、その効果を実感する企業が増加してくると思われる。

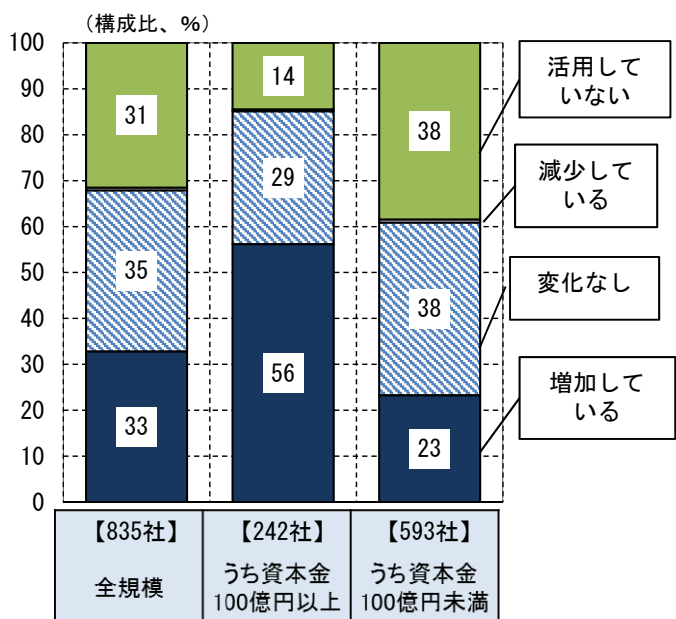
（図表12）【東海】オープンイノベーション等、外部リソース活用の機会



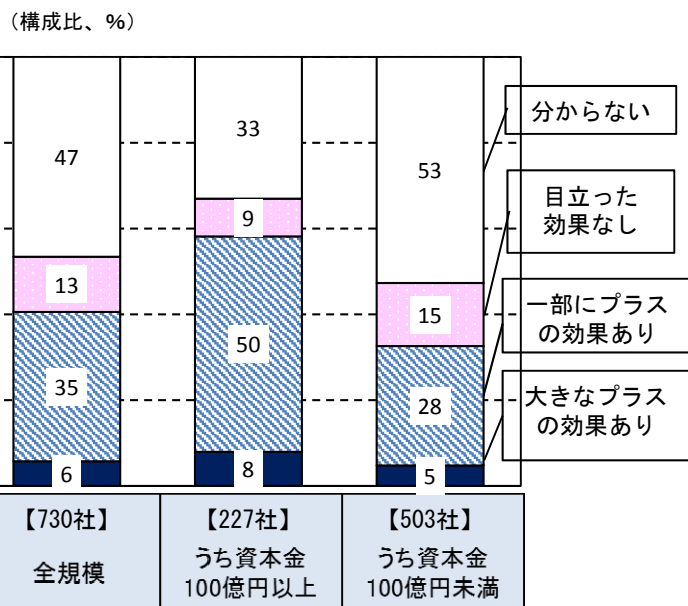
（図表14）【東海】オープンイノベーション等の実施による新製品開発や研究効率等への効果



（図表13）【全国】オープンイノベーション等、外部リソース活用の機会



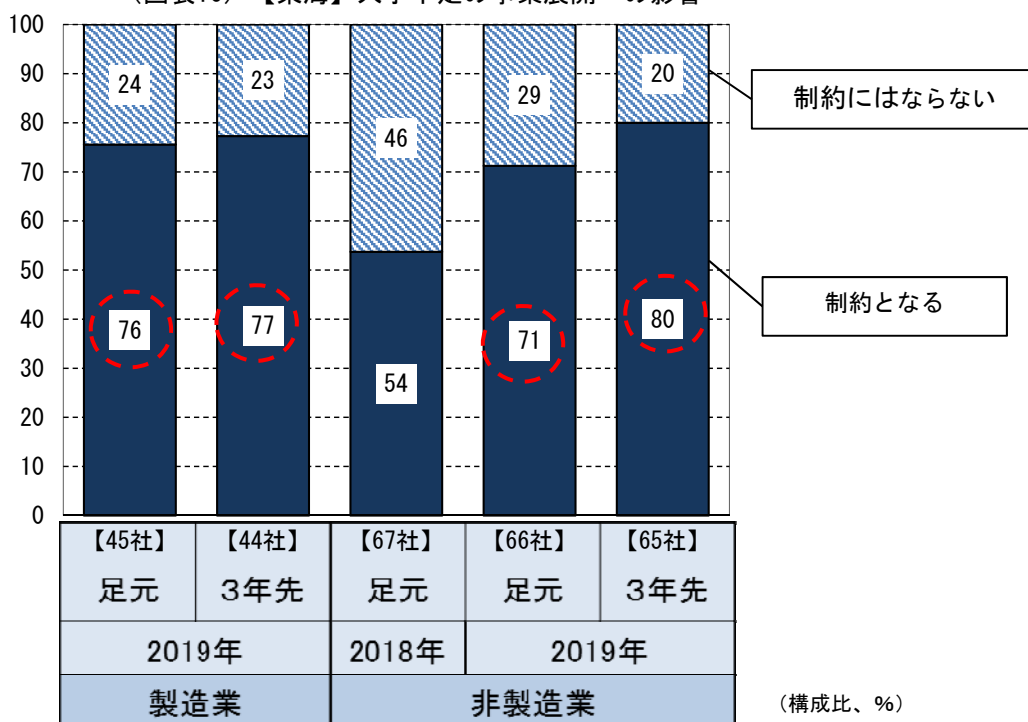
（図表15）【全国】オープンイノベーション等の実施による新製品開発や研究効率等への効果



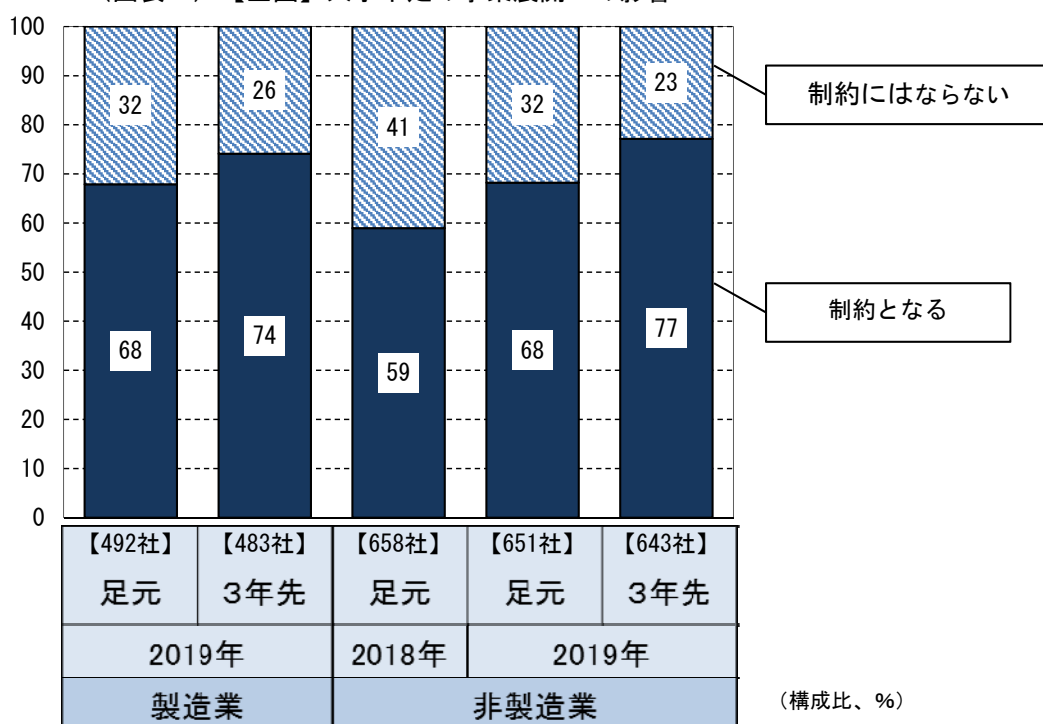
5. アンケート結果～人手不足の影響

- ・ 人手不足の事業展開への影響をみると、当地域の製造業・非製造業ともに約7割が、足元の人手不足が事業展開の「制約となる」と回答している。また、非製造業では3年後は8割が「制約となる」と回答しており、今後、当地域においては人手不足が一段と深刻になる見込みである（図表16）。
- ・ 全国と比較すると、製造業・非製造業ともに「制約となる」の割合が高く、当地域の人手不足は全国よりも一段と深刻化するとみられる（図表16、17）。

（図表16）【東海】人手不足の事業展開への影響



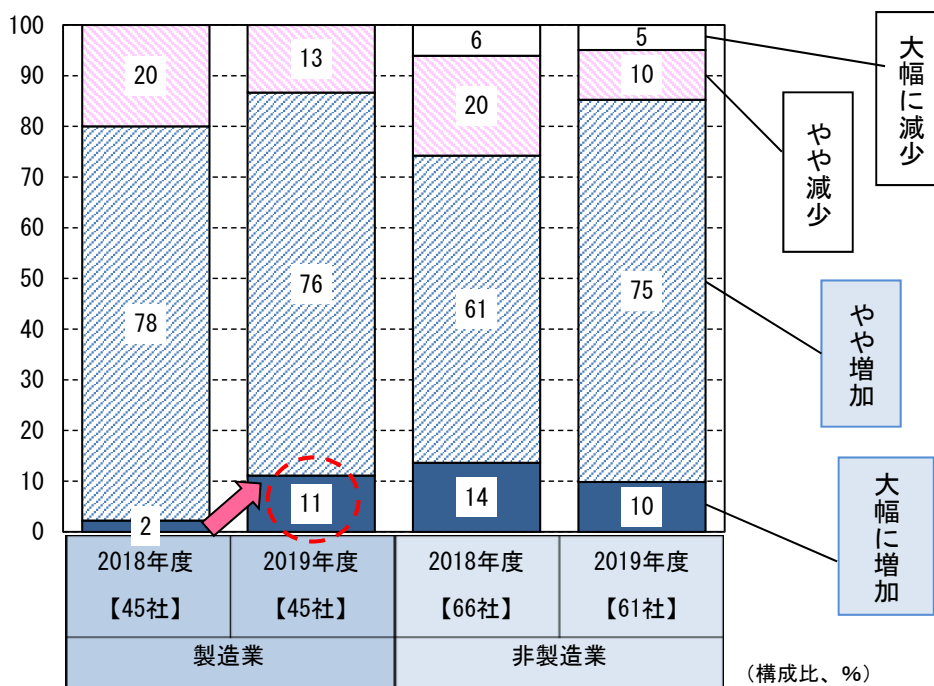
（図表17）【全国】人手不足の事業展開への影響



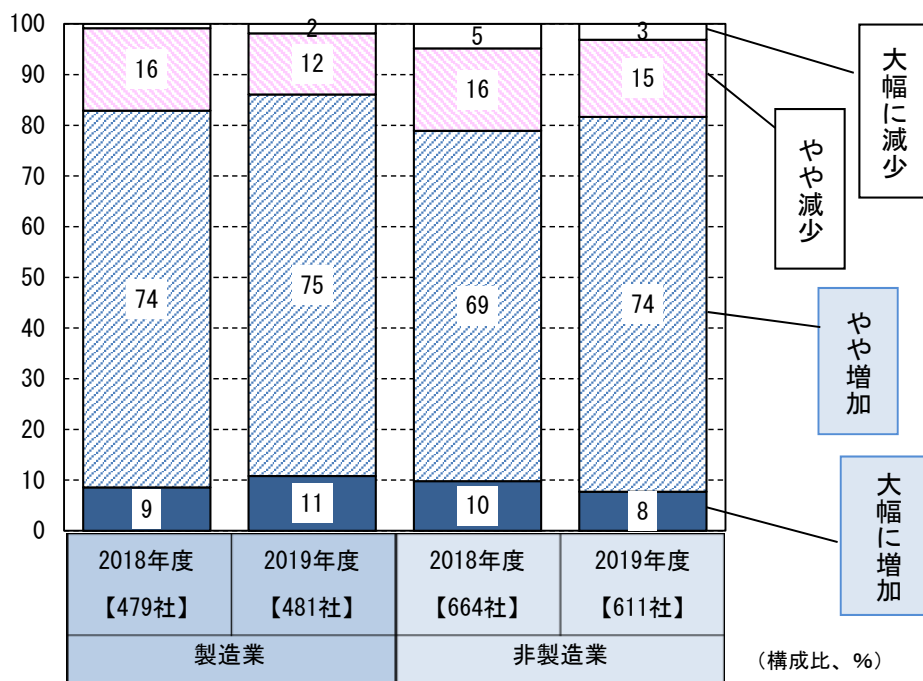
6. アンケート結果～情報化投資の動向

- ・ 当地域の製造業・非製造業の8割強が、有形固定資産投資との比較において情報化投資が「大幅に増加」＋「やや増加」と回答している（図表18、19）。昨年度との比較だと、製造業での「大幅に増加」の割合が高まっている。
- ・ 全国同様、当地域においても情報化投資に対する意識が高まっているといえよう。

（図表18）【東海】近年の情報化投資の動向（有形固定資産投資との比較）



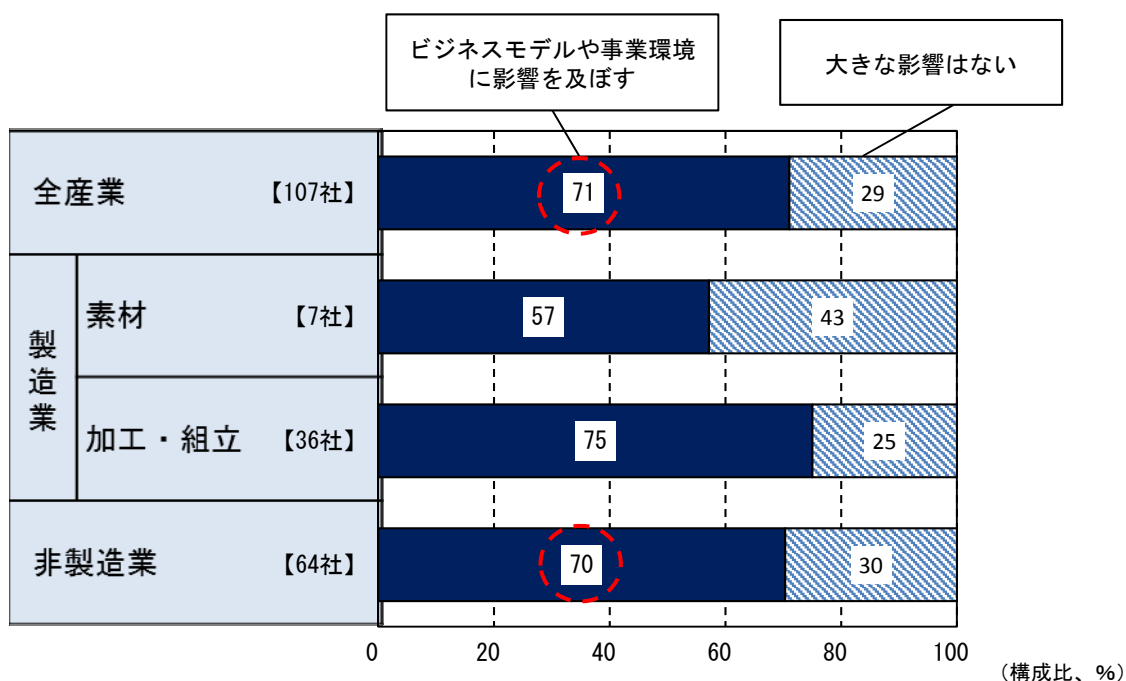
（図表19）【全国】近年の情報化投資の動向（有形固定資産投資との比較）



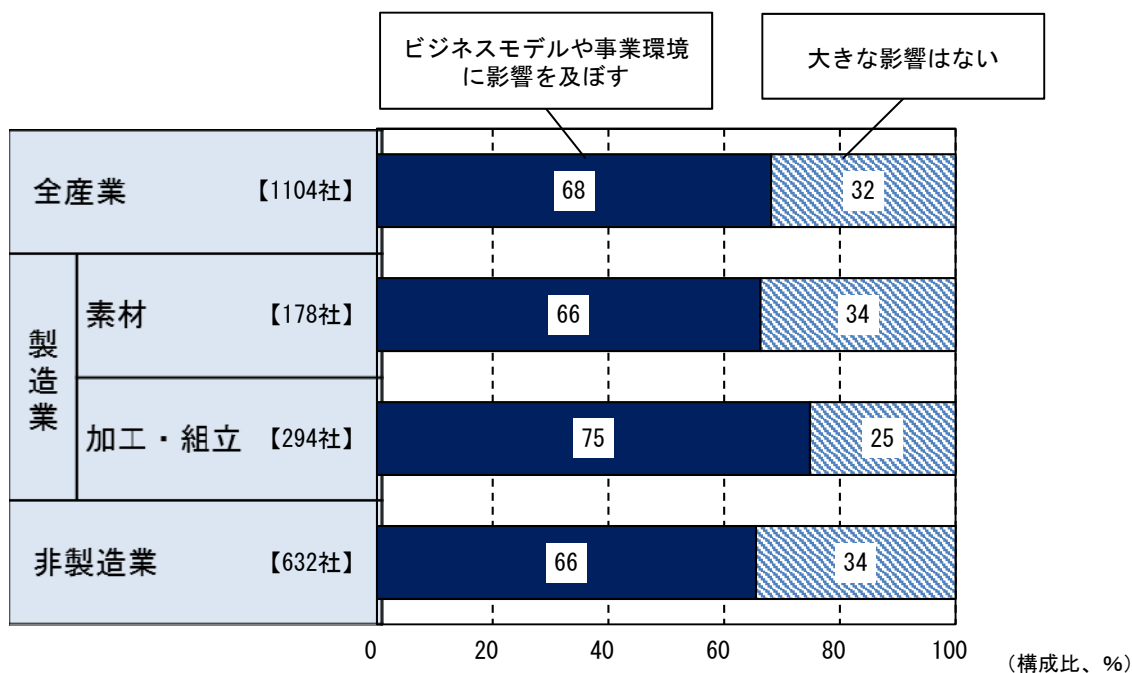
7. アンケート結果～デジタル化の影響

- ・ AI、IoT、5G等の技術を通じた産業・社会のデジタル化の影響について、約7割の企業が自社の「ビジネスモデルや事業環境に影響を及ぼす」と回答している（図表20、21）。
- ・ 全国と比較すると、特に非製造業の「ビジネスモデルや事業環境に影響を及ぼす」の回答割合が高く、（人手不足の影響からか）非製造業においてデジタル化の影響を強く感じているといえる。

（図表20）【東海】AI、IoT、5G等の技術を通じた産業・社会のデジタル化の影響



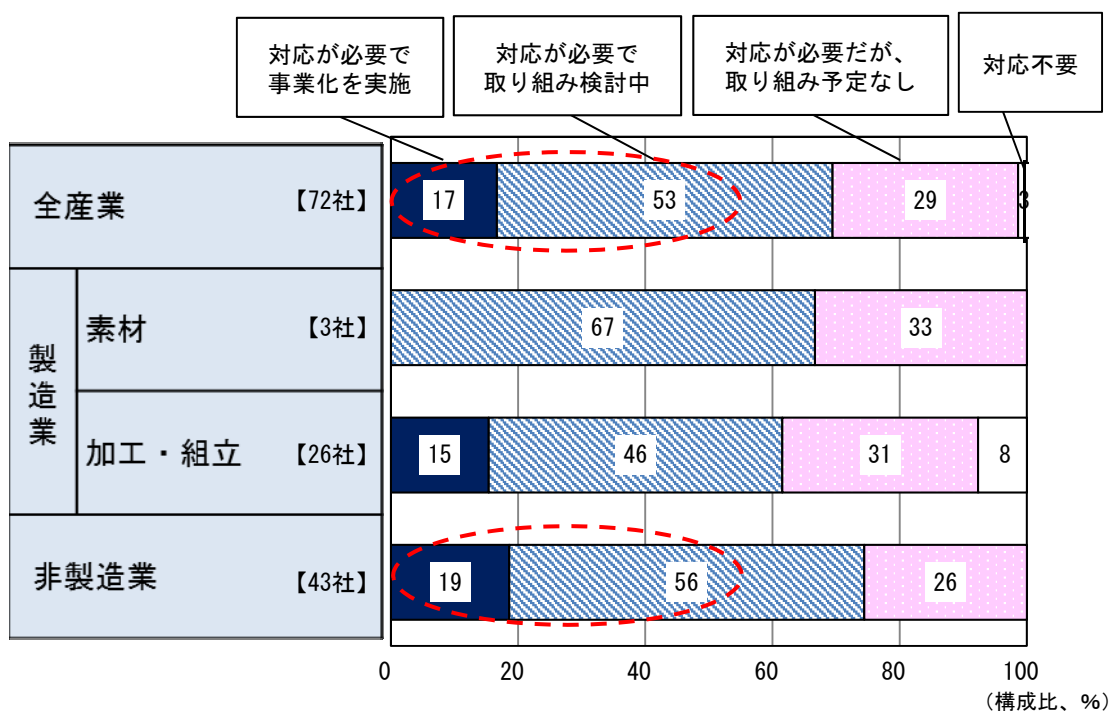
（図表21）【全国】AI、IoT、5G等の技術を通じた産業・社会のデジタル化の影響



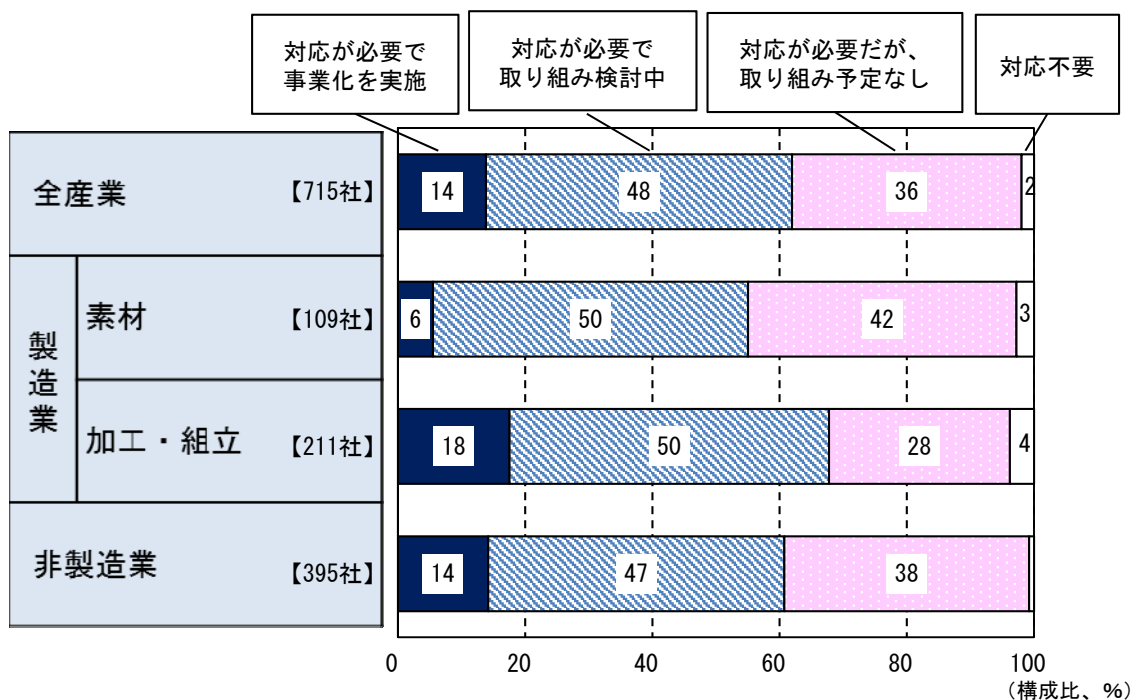
8. アンケート結果～デジタル化の影響に対する取り組み状況

- デジタル化の影響に対する取り組み状況について、当地域では全産業の7割が「取り組みを実施」及び「検討中」と回答しており、特に非製造業での割合が高い。全国に比べ、対応実施・検討中の割合が1割程度高くなっている（図表22、23）。
- 当地域の企業は高まる人手不足感を背景に、今後さらにデジタル化を進めていくと思われる。
- 具体的には、生産ライン自動化やシステム効率化などの省力化投資、コネクテッド技術を活用した新たな収益機会構築などの事例がみられる。

（図表22）【東海】デジタル化の影響に対する取り組み状況



（図表23）【全国】デジタル化の影響に対する取り組み状況





©Development Bank of Japan Inc.2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)
株式会社日本政策投資銀行 東海支店 企画調査課 谷口 泰子
Tel：052-589-6893